

## 事業計画の特徴

- 自家消費型太陽光の設置、PPAモデル実施主体の構築、主要な公共施設の再エネ導入・省エネ更新、地域新電力であるかつのパワーを通じた地域再エネ電気供給に取り組み、本市の脱炭素の基盤を構築する。
- 地域向け電源導入促進事業（太陽光）では、市遊休地を対象に発電事業を行う者を募集する仕組みを設けることで、除草など管理業務となっていた市遊休地の有効活用を図り、地域課題の解決につなげる。
- 自家消費再エネ電源の導入や木質バイオマス熱利用機器の導入を促進し、エネルギーを自給自足する事例を一定数生み出すことで、防災面だけでなく経済面からもレジリエンスを向上させ、安定してエネルギーを使える市を目指す。

### 事業計画の概要（民間） 再エネ：3,040kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 46件</li> <li>• 440kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 46件</li> <li>• 460kWh</li> </ul>
バイオマス熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 44件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
市遊休地等を活用した太陽光発電設備の導入等	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 36件</li> <li>• 2,600kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 12件</li> <li>• 600kWh</li> </ul>
バイオマス熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2件</li> </ul>

### 事業計画の概要（公共） 再エネ：2,250kW

取組	規模
ゴミ処理場や市役所等への太陽光発電導入事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 8件</li> <li>• 2,250kW</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,290kW	77,603 t-CO2	14.7億円	7.6億円	令和5年度 ～ 令和9年度

### 取組のイメージ

